

セミナー開催報告 再生可能エネルギー事業セミナー バイオマス事業系統運用の最新動向

平成30年10月12日（金）郡山市民交流プラザ大2会議室にて「再生可能エネルギー事業セミナー バイオマス事業系統運用の最新動向セミナー」を開催しました。

本セミナーでは、バイオマスエネルギー事業のより実践的なテーマ、系統運用の課題や取組み状況について、5名の講師にご講演いただき、35名の参加がありました。

■ 講演1 「木のカスケード利用」

講師 遠野興産株式会社 代表取締役 中野 光 氏

木は産廃系木屑、森林から産出される有価材木など全てカスケード（多段的）利用されており、100%活用できる素晴らしい資源である。国内材の利用率は約30%、市場に出る木材は全て利用されている。

遠野興産株式会社では、年間3万tのペレット生産能力がある。将来的に県内に小規模なペレット利用のバイオマス施設が増えると予想している。

■ 講演2 「バイオガス施設で使われるガス発電設備の現状」

講師 株式会社テクニス 代表取締役社長 望月 博 氏

株式会社テクニスではドイツ2G社のバイオガス発電機を扱い、併せて保守・メンテナンスを実施している。2G社は世界で5200台以上、日本でも100台以上の実績がある。欧州（ドイツ）では日本との制度の違いもあり、8000~9000ものバイオガスプラントが作られている。特にこの制度は農家の所得向上を目指した政策がベースとなっている。従って制度の違い日本では実情に即した各地域の特徴を生かす設備を検討する必要がある。日本の実績は地域エネルギーとして検討されたものが多い。またプラント設備はその導入に当り保守・メンテナンスもよく考慮しておくことが重要である。



遠野興産株式会社 代表取締役 中野 光 氏
ご講演の様子



株式会社テクニス 代表取締役社長 望月 博 氏
ご講演の様子

■ 講演3 「小型木質バイオマス発電の展開～地産地消の確立に向けて～」

講師 シン・エナジー株式会社 様

地域内で材料を調達すれば、地域経済の活性化が期待できる。飛騨高山しぶきの湯バイオマス発電所や大生黒潮発電所にシステムを納入した。プロジェクトの要因には地域の人の自主的な取組みと理解があった。熱を事業に活かす、無理のない範囲で集材する、地元金融機関の融資が受けられたこともプロジェクトのポイントである。

シン・エナジーでは、事業におけるコンサルティング、共同事業者、メンテナンスを業務として行っている。

■ 講演4 「高山市における発電所建設と稼働実績」

講師 飛騨高山グリーンヒート合同会社 代表取締役社長 谷渕 庸次 氏

飛騨高山グリーンヒート合同会社では、飛騨高山しぶきの湯バイオマス発電所を運営し、熱をしぶきの湯に販売し、電気をFITで売電している。稼働率は75%になる。

事業検討するにあたり、地域の熱需要を精査した。高山市では、高山市新エネルギービジョンを策定し、高山市内では6か所の木の駅があるなど木質バイオマス利用には積極的である。地元の金融機関が山のことをよく理解していて融資してくれたことも大きい。

地域に適した規模であるかが重要で、過度な燃料調達規模になっていないか注意が必要である。

■ 講演5 「日本版コネクト&マネージの早期適用に向けた取り組み」

講師 電力広域的運営推進機関 計画部長 藤岡 道成 氏

コネクト&マネージは新たな技術ではなく、従来から実施してきた取り組みである。電力自由化により多くの事業者が電気事業に参入するようになったことで、公平な調整（マネージ）のあり方が課題になってきている。

ドイツでは、再生可能エネルギーを最優先に系統に接続すると法律で定められているが日本では公平に接続するという考え方が基本。

この考え方を基本として、電力広域的運営推進機関では、3つの取り組みをしている。

- 1つは想定潮流の合理化（しっかりと将来想定をする）、
- 2つはN-1電制（たくさん接続させるが送電線故障したらすぐに遮断する仕組み）、
- 3つはノンファーム型接続（空いているときだけ使う仕組み）で検討中である。

出力抑制をするということは不利益を被る事業者が出てくる恐れがあり、その負担をどのように公平に配分するかが大きな課題になる。



飛騨高山グリーンヒート合同会社
代表取締役社長 谷渕 庸次 氏
ご講演の様子



電力広域的運営推進機関 計画部長
藤岡 道成 氏 ご講演の様子



会場の様子